
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 1041 号 平成 23 年 6 月 20 日発行

■□■ も く じ ■□■

◆ トピックス	1
◇ 法制化された「国と地方の協議の場」(第一回)を開催し、森会長が出席	
◆ 国の会議等の動き	2
◆ 市長の退任	2
◆ 全国市長会 行事予定	2
◆ 全国都市数	3
◆ ご案内	4

◆◇◆ トピックス ◆◇◆

◇ 法制化された「国と地方の協議の場」(第一回)を開催し、森会長が出席

6月13日、法制化された「国と地方の協議の場」(第1回)が開催され、本会を代表して会長が出席した。

冒頭、菅総理大臣との懇談が行われ、菅総理大臣からは、本日の「国と地方の協議の場」は、法制化後第一回の会合であり、大きな歴史的な意義を持っている。社会保障は多くを自治体が担っており、この会議が有意義な場として機能することを期待するなどの発言があった。

協議に入り、東日本大震災関係では、会長からは、東日本大震災で被災した地域の復旧・復興に向けて、国と地方が一致協力して取り組んでいくことが重要である。また、原子力発電所事故の一刻も早い収束と全国の原子力発電所の安全策を国は徹底的に実施すべきであることを発言した。

また、社会保障と税の一体改革については、地方側からは、今の社会保障改革は、国民不在、住民不在の改革と言わざるを得ないこと、改革の姿勢は、総合的なサービスの提供を行うことにより縦割りの無駄を排除することが基本であること、消費税を地方から取り上げるような議論は、国と地方の間に大きな禍根を残すことになりかねないこと、原案のままでは、地方としては反対であることなどを発言した。

会長からは、改革案作成に際して、税財源については別に地方から意見を聞くということだったにもかかわらず、そのような機会もなしに改革案が出されたことは、我々の存在を真っ向から否定されたようなものであり、原案は容認できるものではないこと、遍在性の少ない税体系を構築するとの方向性が見えないことなどを発言した。

本日の協議の結果、政府から、地方の単独事業を含めることについて、修文の上、20日までに地方の理解が得られるよう努力したい等の考えが示された。

(本会HP参照) <http://www.mayors.or.jp/topics/230613kyouginoba.htm>

[企画調整室]

◆◇◆ 国の会議等の動き ◆◇◆

《6月13日(月) 15:00》

「中央教育審議会教育振興基本計画部会(第4回)」が開催され、部会長の選任等を行うとともに、現行教育振興基本計画の進捗状況及び東日本大震災を踏まえた教育上の課題等について協議。本会から委員として森・長岡市長が出席し、都市の立場から発言。

[社会文教部]

◆◇◆ 市長の退任 ◆◇◆

(退任日) (市名) (市長名)
6月16日 兵庫県加西市 中川暢三

[総務部]

◆◇◆ 全国市長会 行事予定 6月20日～7月15日(4週間) ◆◇◆

(月日)	(時間)	(会議名)	(場所)	(所管)
7月1日	16:00	全国基地関係協議会幹事会	全国都市会館・第3会議室	社会文教部
7月8日	10:00	全国基地周辺対策実務中央研修会	全国都市会館・第1会議室	社会文教部
7月12日	10:00	全国雪寒都市対策協議会役員会	全国都市会館・第3会議室	経済部

7月12日	10:30	全国雪寒都市対策協議会第44回総会	全国都市会館・第2会議室	経済部
7月12日	13:30	石油基地自治体協議会役員会	全国都市会館・第3会議室	経済部
7月12日	14:00	石油基地自治体協議会第34回総会	全国都市会館・第2会議室	経済部
7月12日	15:00	過疎関係都市連絡協議会総会	全国都市会館・ホールA	行政部
7月12日	16:00	第4回農業政策等を考える小委員会	全国都市会館・第3・4会議室	経済部
7月12日	17:00	第4回共通番号制度等に関する検討会	全国都市会館・第1会議室	行政部
7月13日	9:00	政策推進委員会	全国都市会館・第3・4会議室	企画調整室
7月13日	9:30	都市税制調査委員会	全国都市会館・第2会議室	財政部
7月13日	10:00	行政委員会	日本都市センター会館・コスモスホールI	行政部
7月13日	10:30	財政委員会・都市税制調査委員会合同会議	全国都市会館・第1会議室	財政部
7月13日	10:00	社会文教委員会、子ども・子育て新システムに関する会議合同会議	日本都市センター会館・コスモスホールII	社会文教部
7月13日	10:30	経済委員会	日本都市センター会館・オリオン	経済部
7月13日	12:20	正副会長会議	全国都市会館・正副会長室	企画調整室
7月13日	13:00	理事・評議員合同会議	全国都市会館・大ホール	企画調整室

[企画調整室]

◆◇◆ 全国都市数 平成23年6月20日現在 ◆◇◆

= 809 都市 =

政令指定都市	19
中核市	41
特例市	40
一般市	686
特別区	23

[調査広報部]

◆◆◆ ご案内 ◆◆◆

◇「第13回都市経営セミナー」開催のお知らせ

財団法人日本都市センターでは、7月6日(水)に「これからの広域連携」をテーマに第13回都市経営セミナーを開催します。

少子高齢化、人口減少が急速に進展する中、広域行政を巡る環境は大きく変化し、基礎自治体は他の基礎自治体との連携を含めそのあり方を自らの判断により選択することが求められています。そこで、平成23年度の都市経営セミナーは、「これからの広域連携」をテーマとして、広域連携が強く求められている社会状況や広域連携の先進的で特色ある取組みなどの報告をもとに、今後の広域連携のあり方について討議します。(詳細は同センターのホームページ <http://www.toshi.or.jp/>を参照)。

1. 日 時 平成23年7月6日(水) 13:00~17:00
2. 場 所 日本都市センター会館3階コスモスホール
3. 対 象 全国の市長、議員、職員など自治体関係者
4. 参加費 無 料
5. 後 援 全国市長会、社団法人全国市有物件災害共済会
6. プログラム

基調講演：藻谷 浩介（株日本政策投資銀行地域振興グループ地域支援班参事役）

事例報告：牧野 光朗（飯田市長）

松浦 正敬（松江市長）

パネルディスカッション：「これからの広域連携」

コーディネーター：横道 清孝（政策研究大学院大学教授・学長補佐・地域政策プログラムディレクター）

パネリスト：牧野 光朗（飯田市長）

松浦 正敬（松江市長）

藻谷 浩介（株日本政策投資銀行地域振興グループ地域支援班参事役）

飯島 淳子（東北大学大学院法学研究科准教授）

7. 問合せ先

財団法人日本都市センター 研究室

TEL : 03-5216-8772 FAX : 03-3263-4059

【 発 行 】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ : <http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に対するお問合せ先メール : jacm@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPでもご覧いただけます。